

2015年度第3四半期決算説明資料

2016年2月12日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社



目次

業績ハイライト(2015年度第3四半期)	2	3. 国内生保事業	
1. 業績動向		業績概況(ひまわり生命)	22
2015年度第3四半期決算概況(連結)	4	会計利益の推移	23
決算のポイント①損保ジャパン日本興亜の保険引受利益	5	(参考)医療保険の販売状況	24
決算のポイント②連結経常利益	6	4. 海外保険事業	
決算のポイント③連結純利益	7	業績概況(収入保険料、当期純利益)	26
2015年度通期業績予想(連結)	8	地域別業績	27
通期業績予想のポイント(連結経常利益)	9	グループ会社別業績	28
2. 国内損保事業		5. ERM・資産運用	
2015年度第3四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)	11	戦略的リスク経営(ERM)	30
正味収入保険料	12	財務健全性(内部ソルベンシー比率)	31
正味損害率(リトン・ペイド)	13	(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン	32
正味事業費率	14	(参考)市場変動に対する感応度	33
コンバインド・レシオ	15	資産ポートフォリオ(グループベース)	34
資産運用粗利益	16	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	35
損保ジャパン日本興亜の通期業績予想	17	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	36
業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	18	参考資料	
(参考)自動車保険関連の指標	19	グループガバナンス	38
(参考)国内自然災害	20	介護事業	39
		経営指標	40

業績ハイライト(2015年度第3四半期)



- トップラインは順調に拡大、損害率・事業費率ともに改善が継続
- 連結純利益は合併一時コストが抜けたことなどにより+450億円増益し883億円

国内損保 (損保ジャパン 日本興亜)

- コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)は93.5%と引き続き改善
- 資産運用粗利益は通期業績予想に沿った進捗
- 当期純利益は611億円と+282億円の増益

国内生保

- 新契約年換算保険料は医療保険を中心に順調に拡大
- 当期純利益は101億円と通期業績予想(102億円)をほぼ達成

海外

- Sompoキャンピアスのフルイヤー寄与もあり、トップラインは着実に拡大
- 当期純利益は大口事故の影響などで128億円(若干の減益)

ERM 資産運用

- 政策株式のエクスポージャー削減額は648億円と着実に進捗
- 内部ソルベンシー比率は175%と財務健全性に問題なし
※本年1月末でも170%前後(速報)の水準を維持

通期業績予想は
修正なし

連結経常利益: 2,300億円
連結純利益 : 1,600億円

(参考) 経営計画数値目標

修正連結利益: 2,230億円

修正連結ROE: 7.6%

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

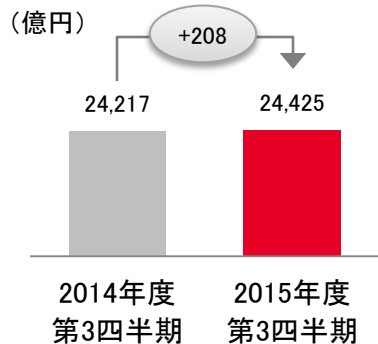
5. ERM・資産運用

参考資料

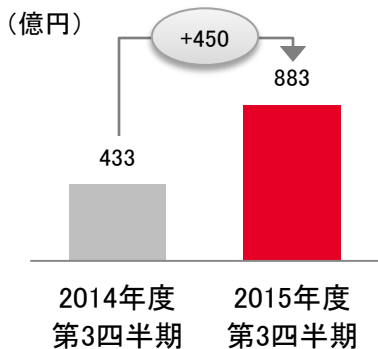
2015年度第3四半期決算概況(連結)

◆ トップラインは順調に拡大、資産運用粗利益の減少を主因に経常減益となったものの、合併一時コストが抜けたことなどにより連結純利益は大幅増益(+450億円)

連結経常収益



連結純利益



(単位:億円)	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増減	2015年度 (業績予想)
連結経常収益	24,217	24,425	+208 (+0.9%)	-
正味収入保険料	18,681	19,394	+713 (+3.8%)	25,810
生命保険料	2,020	2,160	+140 (+7.0%)	2,770
連結経常利益	1,585	1,215	△369	2,300
損保ジャパン日本興亜※1	1,429	886	△542	1,780
ひまわり生命	186	152	△34	159
海外グループ会社	151	160	+9	243
その他・連結調整※2	△182	16	+199	117
連結純利益※3	433	883	+450	1,600
損保ジャパン日本興亜※1	328	611	+282	1,260
ひまわり生命	119	101	△17	102
海外グループ会社	136	128	△7	187
その他・連結調整※2	△151	41	+193	49
(参考)修正利益(事業別)	-	-	-	2,230
国内損保事業	563	703	+140	1,127
国内生保事業	-	-	-	900
海外保険事業	141	128	△13	184
金融・サービス事業	13	17	+3	22

※1 2014年8月以前は旧損保ジャパンと旧日本興亜損保の合計値(以下同様)

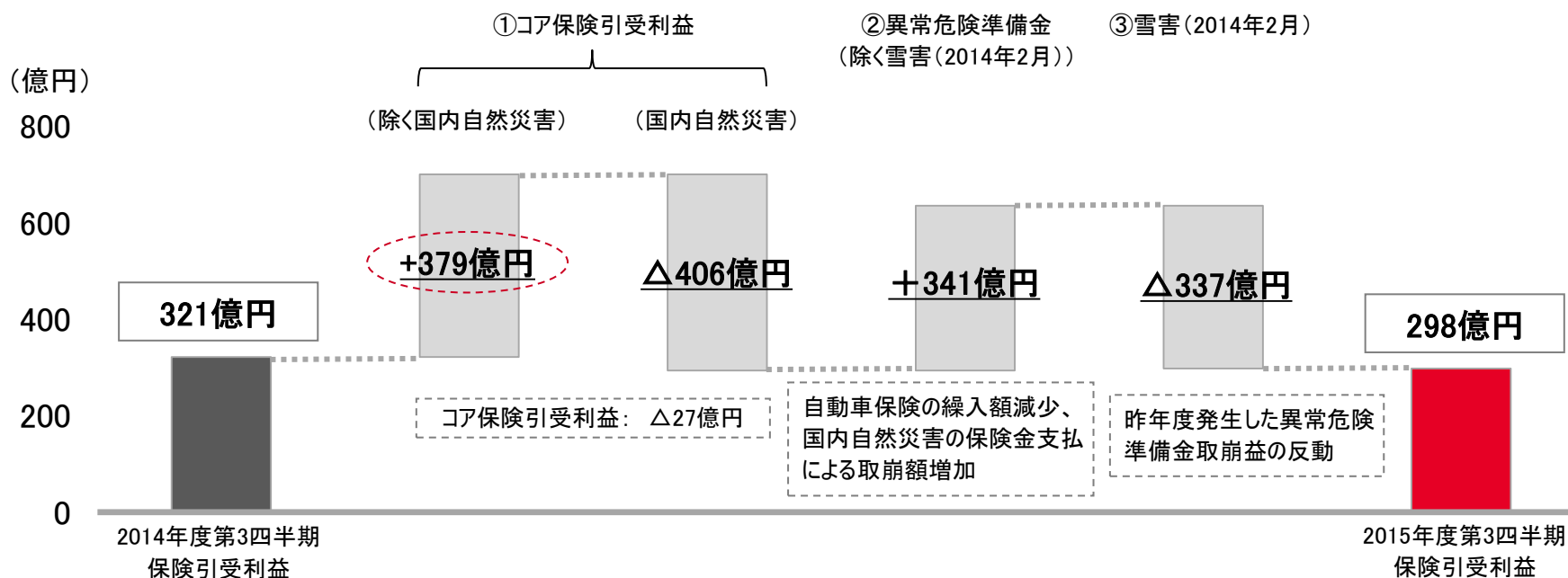
※2 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要がある、この修正を上記「連結調整」に含めている。

※3 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

決算のポイント①損保ジャパン日本興亜の保険引受利益

◆ 国内自然災害の支払は増加したものの、コア保険引受利益（除く国内自然災害）は拡大

保険引受利益（損保ジャパン日本興亜）の増減要因



	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③雪害(2014年2月)
2014年度第3四半期実績	457億円	△520億円	384億円
2015年度第3四半期実績	430億円	△179億円	47億円

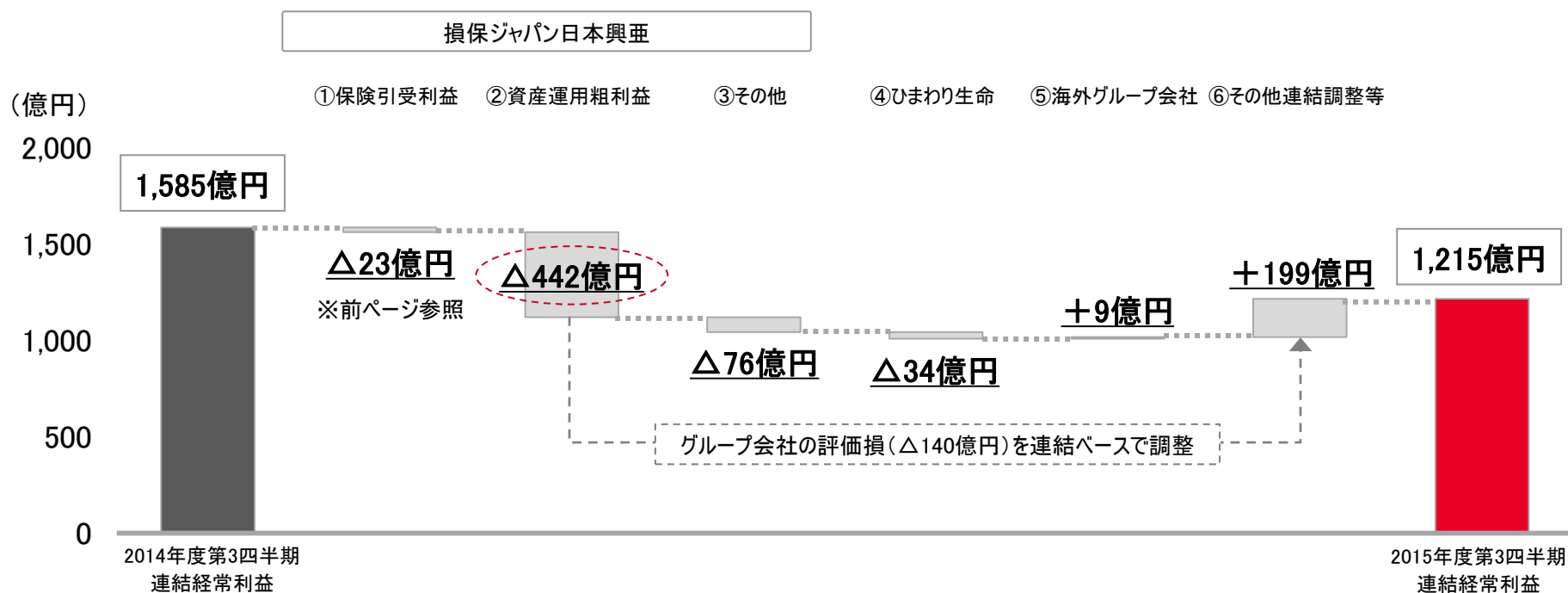
※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの

※ 国内自然災害の数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味支払保険金

決算のポイント②連結経常利益

- ◆ 資産運用粗利益の減少を主因に経常減益となったが、政策株式削減を着実に進めており、通期業績予想(2,300億円)はキャッチアップ可能

連結経常利益の増減要因



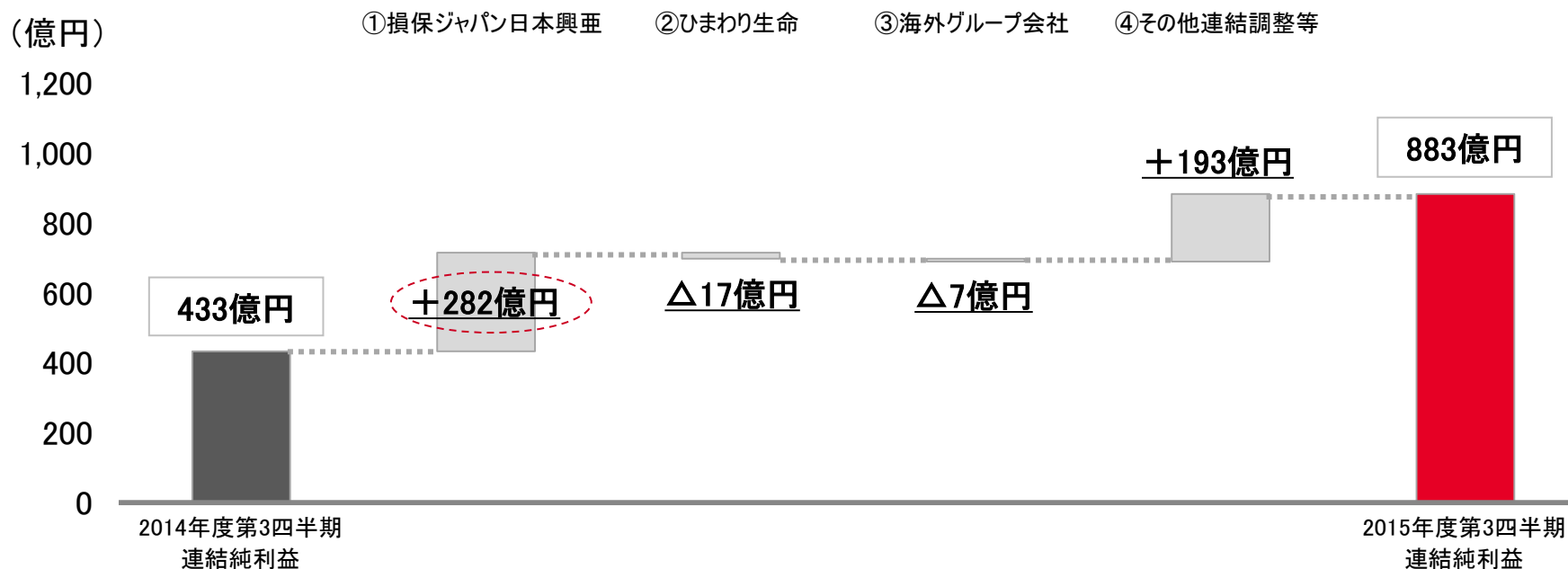
	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④ひまわり生命	⑤海外グループ会社	⑥その他連結調整等
2014年度第3四半期実績	321億円	1,127億円	△19億円	186億円	151億円	△182億円
2015年度第3四半期実績	298億円	684億円	△95億円	152億円	160億円	16億円

決算のポイント③連結純利益

◆ 連結純利益は合併一時コスト※が抜けたことなどにより+450億円増益し883億円

※ 2014年度第3四半期は合併一時コスト768億円を特別損失として認識

連結純利益の増減要因



	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③海外グループ会社	④その他 連結調整等
2014年度第3四半期実績	328億円	119億円	136億円	△151億円
2015年度第3四半期実績	611億円	101億円	128億円	41億円

2015年度通期業績予想(連結)

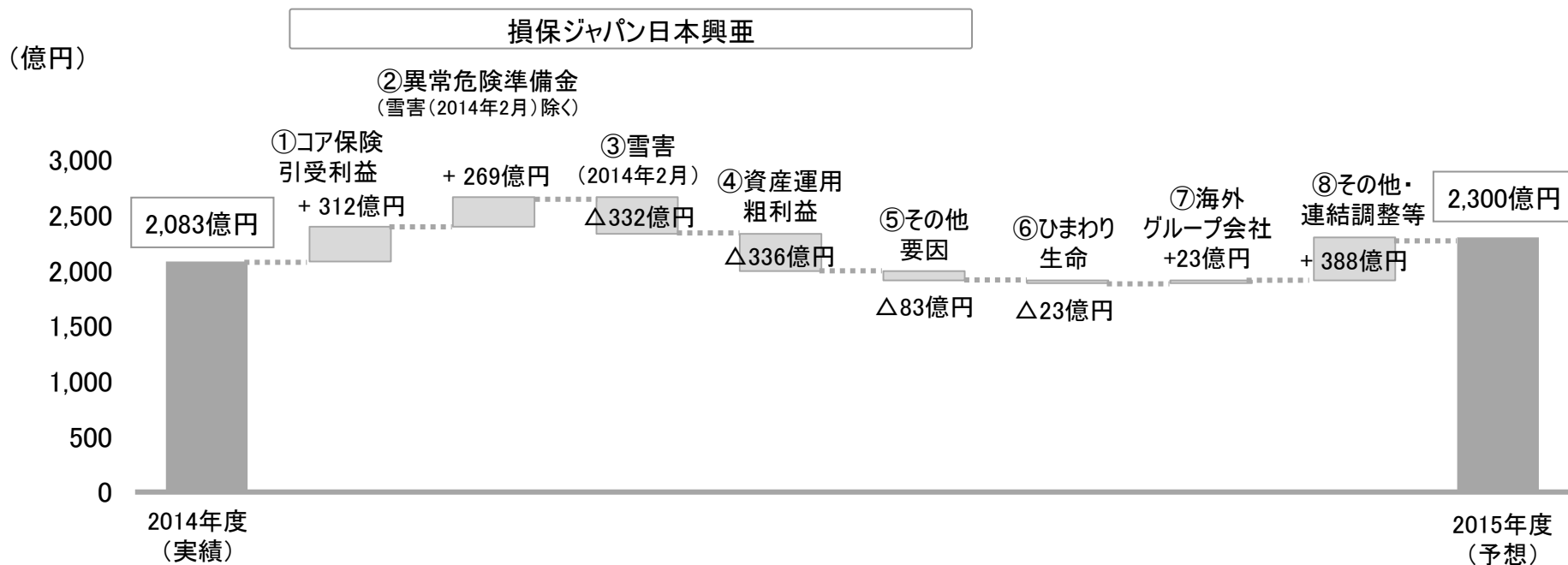
(単位:億円)	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)	増減	
正味収入保険料	25,080	25,810	+729	(+2.9%)
生命保険料	2,772	2,770	△2	(△0.1%)
連結経常利益	2,083	2,300	+216	(+10.4%)
損保ジャパン日本興亜	1,951	1,780	△171	(△8.8%)
ひまわり生命	183	159	△23	(△12.8%)
海外グループ会社	219	243	+23	(+10.6%)
その他・連結調整※	△271	117	+388	(—)
連結純利益	542	1,600	+1,057	(+194.8%)
損保ジャパン日本興亜	450	1,260	+809	(+179.6%)
ひまわり生命	97	102	+5	(+5.7%)
海外グループ会社	194	187	△7	(△3.8%)
その他・連結調整※	△199	49	+249	(—)
(参考)修正利益(事業別)	1,383	2,230	+846	(+61.2%)
国内損保事業	699	1,127	+428	(+61.3%)
国内生保事業	474	900	+426	(+89.9%)
海外保険事業	186	184	△2	(△1.2%)
金融・サービス事業	23	22	△1	(△5.5%)

※ 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要があり、この修正を上記「連結調整」に含めている。

通期業績予想のポイント(連結経常利益)

◆ 連結経常利益はコア保険引受利益の拡大を主因に2,300億円(+216億円)を見込む

連結経常利益の主要構成要素



	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③雪害(2014年2月)	④資産運用粗利益	⑤其他要因	⑥ひまわり生命	⑦海外グループ会社	⑧其他・連結調整等
2014年度実績	582億円	△536億円	385億円	1,515億円	4億円	183億円	219億円	△271億円
2015年度予想	894億円	△267億円	53億円	1,179億円	△79億円	159億円	243億円	117億円

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

5. ERM・資産運用

参考資料

2015年度第3四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)

◆ トップラインが順調に拡大、損害率の改善を主因にコンバインド・レシオは3.2ポイント低下

(単位: 億円)	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増減
正味収入保険料	16,339	16,859	+520 (+3.2%)
除く自賠責・家計地震	14,054	14,516	+462 (+3.3%)
正味損害率	65.8%	62.9%	△2.9pt
除く自賠責・家計地震	63.1%	60.2%	△3.0pt
正味事業費率	31.9%	31.6%	△0.3pt
除く自賠責・家計地震	33.8%	33.4%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	97.7%	94.5%	△3.2pt
除く自賠責・家計地震	96.9%	93.5%	△3.4pt
保険引受利益	321	298	△23
資産運用粗利益	1,127	684	△442
経常利益	1,429	886	△542
当期純利益	328	611	+282
(参考) 修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△46	77	+124
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	48	44	△4
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	296	47	△248
-) 特殊要因(税引後)※	△584	△45	+538
修正利益	618	731	+112

※ 特殊要因は合併一時コスト等

正味収入保険料

◆ 火災保険や自動車保険を中心に合計で+3.3%増収(除く自賠責・家計地震)

種目別正味収入保険料

(単位:億円)	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増減		2015年度 (予想)
火災	2,360	2,579	+218	(+9.3%)	3,320
海上	393	392	△0	(△0.1%)	552
傷害	1,427	1,419	△7	(△0.5%)	1,871
自動車	7,773	7,991	+218	(+2.8%)	10,717
自賠責	2,278	2,335	+56	(+2.5%)	3,022
その他	2,106	2,140	+34	(+1.6%)	2,723
うち賠償責任	1,250	1,227	△23	(△1.8%)	1,480
合計	16,339	16,859	+520	(+3.2%)	22,209
合計(除く自賠責・家計地震)	14,054	14,516	+462	(+3.3%)	19,175

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2015年4月~12月)

	損保ジャパン日本興亜		
	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.9%	+2.9%	+2.0%
フリート	+0.9%	+2.8%	+3.8%
合計	△0.5%	+2.8%	+2.3%

※営業成績保険料ベース

(主な要因)

火 災: 10月商品改定(10年超の長期契約の廃止、料率改定)による駆け込み需要の影響により大幅増収

自動車: 商品・料率改定効果を主に増収

正味損害率(リトン・ペイド)

◆ 自動車保険の収支改善、雪害(2014年2月)支払影響が抜けたことなどにより合計で3.0ポイント低下

種目別正味損害率

(単位:億円)

2015年度第3四半期

	保険金	増減	損害率	増減	
火災	1,733	△49	68.6%	△8.8pt	(参考)E/I損害率
海上	225	+21	60.6%	+6.2pt	2015年度第3四半期
傷害	756	△8	57.6%	△0.7pt	E/I損害率
自動車	4,202	△76	60.1%	△2.8pt	増減
自賠責	1,722	+0	80.2%	△2.2pt	火災(除く家計地震)
その他	1,038	△4	52.0%	△1.0pt	海上
うち賠償責任	567	△26	49.9%	△1.1pt	傷害
合計	9,679	△116	62.9%	△2.9pt	自動車
合計(除く自賠責・家計地震)	7,957	△117	60.2%	△3.0pt	その他
合計(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)	7,140	+91	54.6%	△1.3pt	合計
					(除く自賠責・家計地震)

正味事業費率

◆ 正味事業費率は人件費削減に加え、トップライン拡大の効果もあり着実に低下

正味事業費率

2015年度第3四半期

(単位:億円)

	金額	増減	事業費率	増減
諸手数料及び集金費	3,038	+98	18.0%	+0.0pt
営業費及び一般管理費※	2,290	+11	13.6%	△0.4pt
合計	5,328	+110	31.6%	△0.3pt
合計(除く自賠責・家計地震)	4,841	+96	33.4%	△0.4pt

※ 保険引受に係るもの(社費)

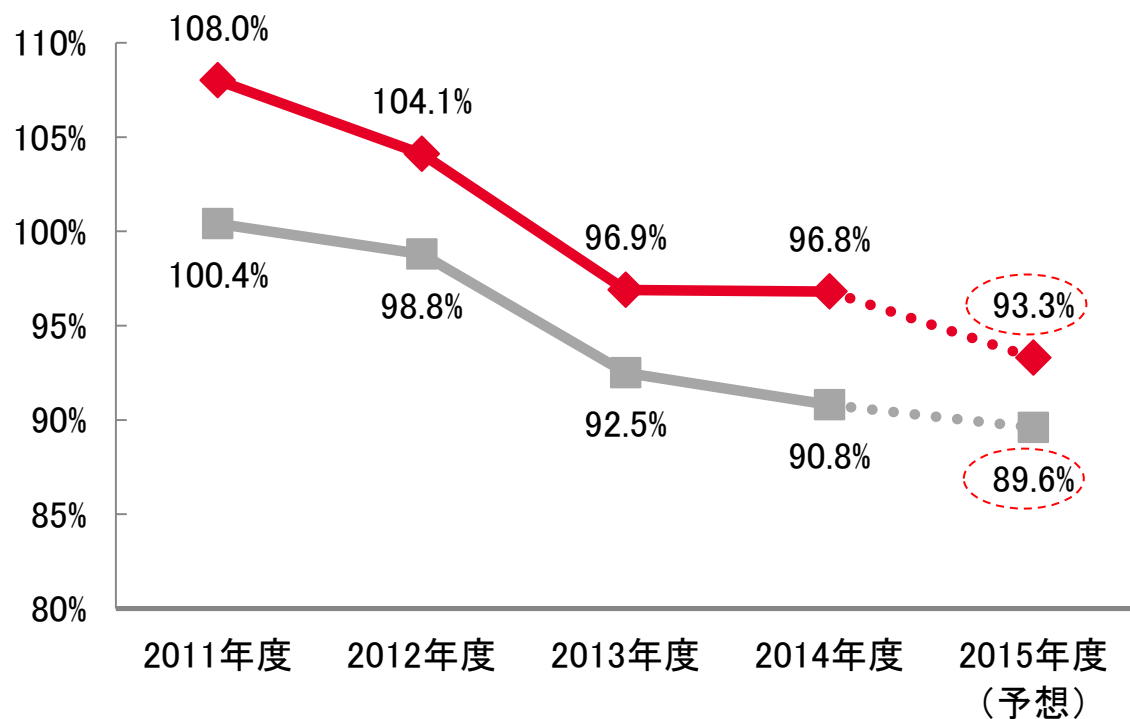
→ 社費率

	2015年度第3四半期			
(単位:億円)	金額	増減	社費率	増減
人件費	1,092	△15	6.5%	△0.3pt
物件費	1,093	+29	6.5%	+0.0pt
税金等	104	△1	0.6%	△0.0pt
合計	2,290	+11	13.6%	△0.4pt

コンバインド・レシオ

◆ コンバインド・レシオは3.4ポイント改善し93.5%

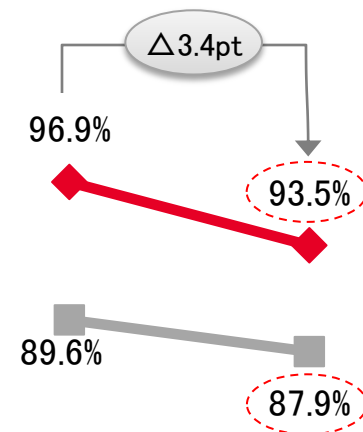
コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)の推移



—◆— コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

—■— 参考: コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

第3四半期の推移



2014年度
第3四半期

2015年度
第3四半期

資産運用粗利益

◆ 政策株式売却タイミングにより第3四半期は減益となったが、通期業績予想は達成する見込み

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)		2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増減
ネット利息及び配当金収入	①	542	512	△29
利息及び配当金収入		883	846 ^{※1}	△36
有価証券売却損益	②	462	268	△193
(うち国内株式)		314	193 ^{※2}	△121
有価証券評価損	③	△7	△202	△194
(うち国内株式)		△0	△177	△177
金融派生商品損益	④	△22	△8	+13
その他損益	⑤	152	113	△39
資産運用粗利益	(①~⑤計)	1,127	684	△442

※1 利息及び配当金収入内訳

	2015年度 第3四半期	増減
国内債券	153億円	△10億円
国内株式	309億円	+20億円
外国証券	273億円	△27億円
その他 ^{※3}	110億円	△19億円
合計	846億円	△36億円

※3 その他有価証券、貸付など

※2 政策株式削減額(2015年4月~12月)

現物 ^{※4}	256億円
先物 ^{※5}	392億円
合計	648億円

※4 時価ベースのネット削減額
(売却時価-購入時価)

※5 日経平均先物の売建て

損保ジャパン日本興亜の通期業績予想

(単位:億円)	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)	増減
正味収入保険料	21,813	22,209	+396 (+1.8%)
(除く自賠責・家計地震)	18,752	19,175	+423 (+2.3%)
正味損害率	65.6%	63.0%	△2.6pt
(除く自賠責・家計地震)	63.2%	60.1%	△3.1pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	63.8%	61.4%	△2.4pt
正味事業費率	31.8%	31.4%	△0.4pt
(除く自賠責・家計地震)	33.6%	33.2%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	97.4%	94.4%	△3.0pt
(除く自賠責・家計地震)	96.8%	93.3%	△3.5pt
保険引受利益	452	680	+227 (+50.3%)
資産運用粗利益	1,515	1,179	△336 (△22.2%)
経常利益	1,951	1,780	△171 (△8.8%)
当期純利益	450	1,260	+809 (+179.6%)
(参考)			
修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△77	136	+214
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	63	56	△6
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	456	301	△155
-) 特殊要因(税引後)※	△800	△37	+763
修正利益	779	1,189	+409 (+52.5%)

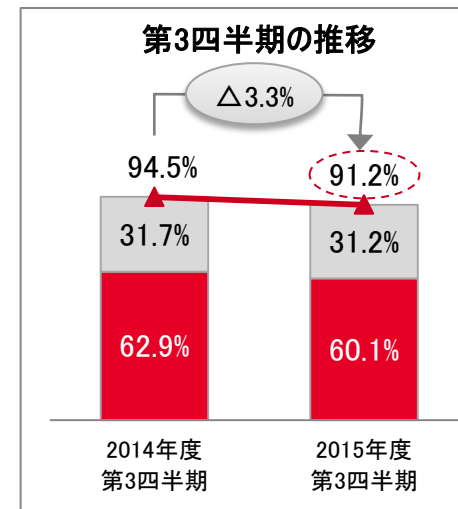
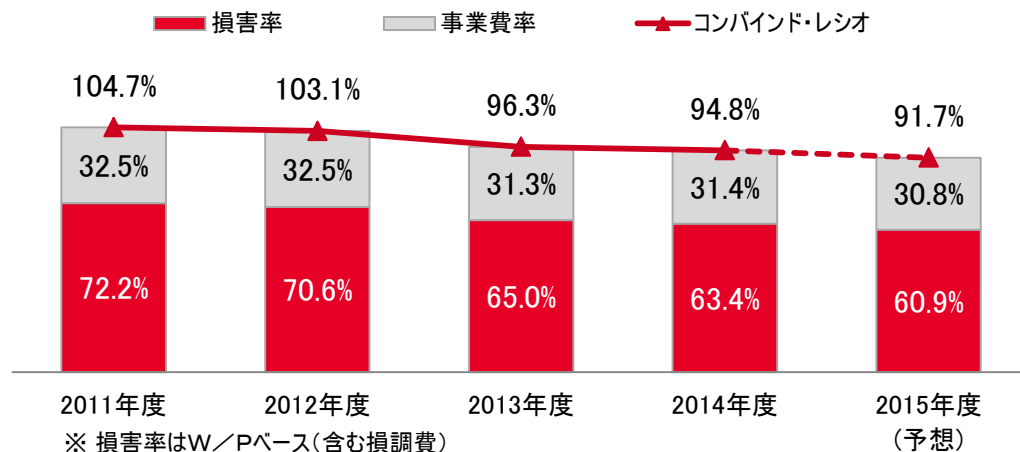
※ 特殊要因は合併一時コスト等

業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

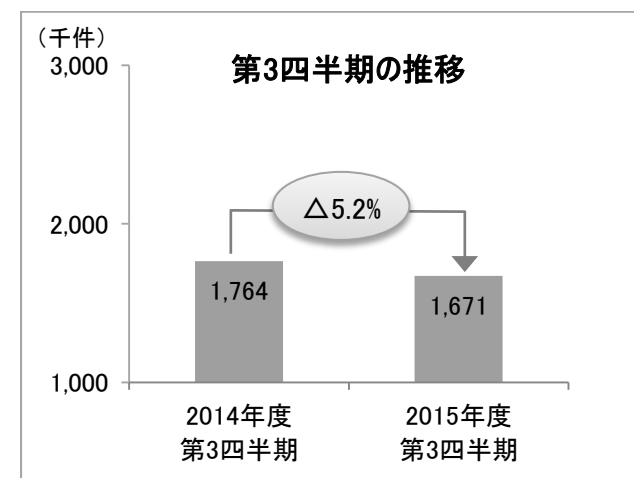
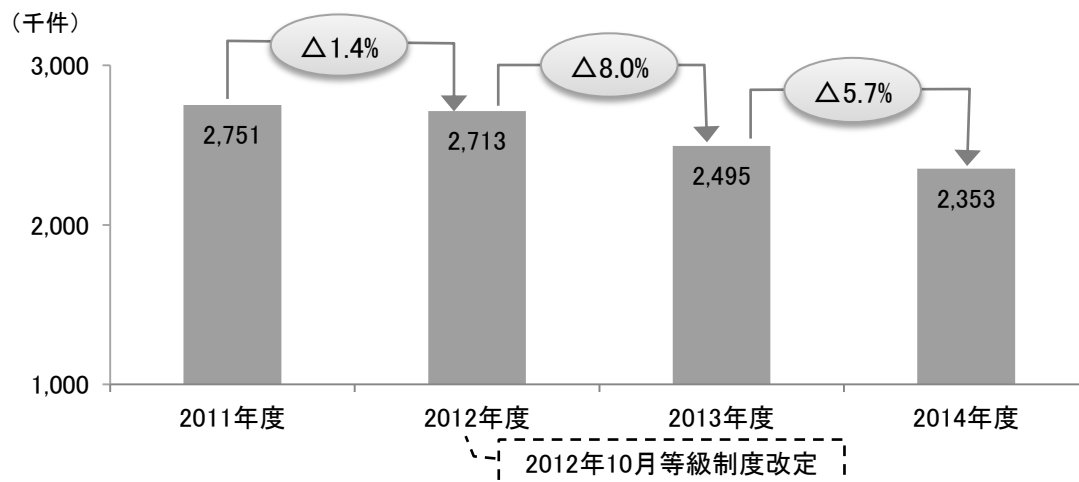
国内自然災害(当年度発生)	660億円
雪害(2014年2月)	正味支払保険金:76億円
異常危険準備金	191億円の積み増し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率:10% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:17,388円 <金利> 10年物日本国債:0.36% <為替> ドル円:119.96円、ユーロ円:134.97円 ※マーケットの前提は概ね2015年9月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,078億円 ネット:654億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:598億円 有価証券評価損:175億円
価格変動準備金	80億円の繰入れ(ネット)

(参考) 自動車保険関連の指標

コンバインド・レシオの推移



事故受付件数の推移



※ 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く

(参考)国内自然災害

◆ 台風の支払保険金拡大により、第3四半期までの正味支払保険金は628億円

正味支払保険金

(単位:億円)	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増減
火災	184	566	+381
海上	-	-	-
傷害	0	0	+0
自動車	29	50	+21
その他	8	11	+3
合計	222	628	+406



通期業績予想の前提
発生損害額 660億円

主な自然災害の正味支払保険金

(単位:億円)

台風11号(2015年7月)	25
台風15号(2015年8月)	445
台風18号(2015年9月)	119

※これら台風の保険金支払進捗率(合算)は8割強

※ 第3四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額を集計していない
 ※ 上記数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味支払保険金であり、過年度発生分を含まない

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

5. ERM・資産運用

参考資料

業績概況(ひまわり生命)

- ◆ 新契約年換算保険料は医療保険を中心に拡大、当期純利益も101億円と順調な進捗
- ◆ 保有契約は保障性商品を中心に着実に拡大

(単位:億円)	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増減		2015年度 (予想)	増減	
新契約年換算保険料	257	299	+41	(+16.0%)	395	+39	(+11.0%)
保険料等収入	2,778	2,897	+119	(+4.3%)	3,908	+100	(+2.6%)
(除く一時払保険料)	2,754	2,870	+115	(+4.2%)	3,879	+103	(+2.7%)
資産運用損益(一般勘定)	298	310	+11	(+4.0%)	417	+20	(+5.3%)
経常利益	220	186	△33	(△15.3%)	202	△23	(△10.4%)
当期純利益	119	101	△17*	(△14.6%)	102	+5	(+5.7%)
			修正EV増加額		900	+426	(+89.9%)

※当期純利益の減少は、前年度一時的に発生した責任準備金取崩益(6年ぶりの医療保険新商品発売による乗換増の影響)が減少したことなどによる

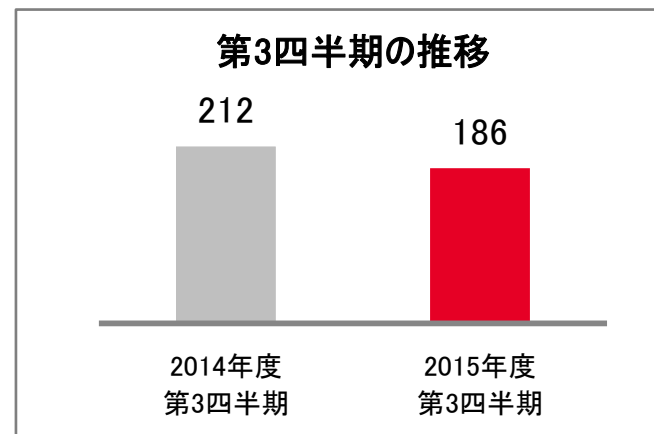
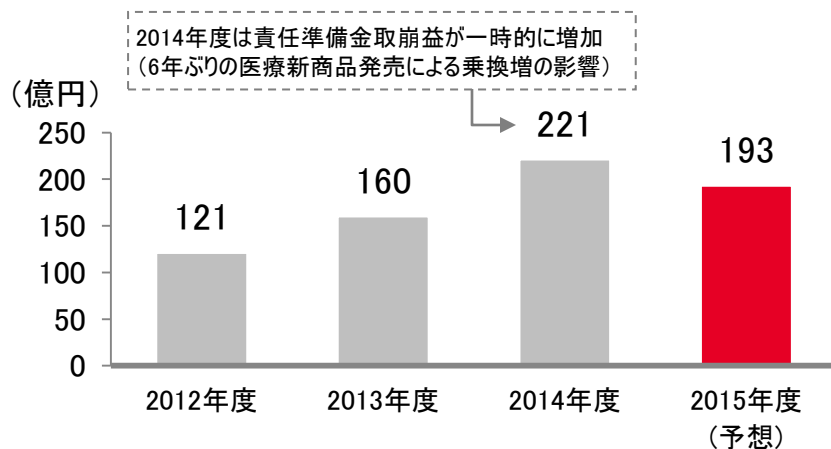
(単位:億円)	2014年度末	2015年度 第3四半期末	増減		増減
保有契約高	210,431	214,762	+4,295	内訳	保障性 +93
保有契約年換算保険料	3,174	3,290	+115		貯蓄性 +22
					合計 +115

※ 個人保険と個人年金保険の合計

会計利益の推移

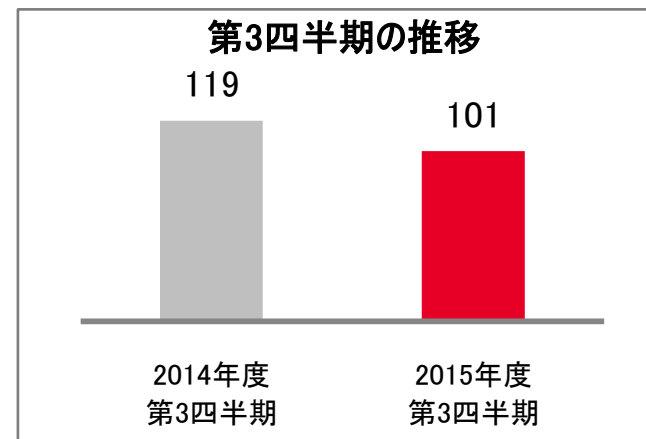
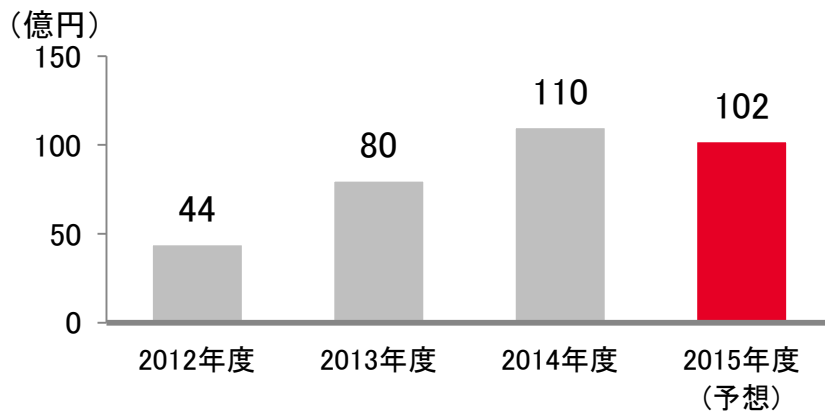
◆ 2015年度第3四半期のボトムラインは通期業績予想対比で堅調

基礎利益※



※ 経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近い

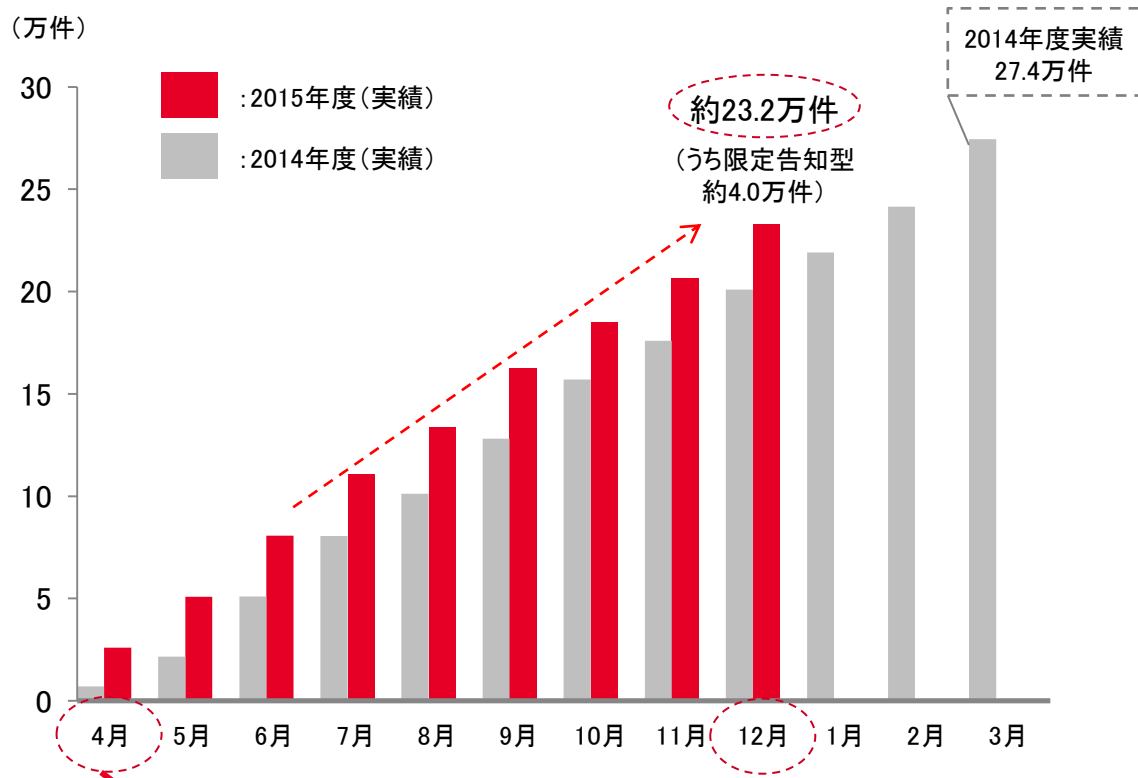
当期純利益



(参考) 医療保険の販売状況

◆ 販売件数は約23.2万件に達し、年間目標30万件に向けて順調に進捗

医療保険の販売実績



限定告知型医療保険を販売開始(2015年4月)

商品開発ヒストリー

		主なポイント
2008年度	医療保険	保障充実と価格訴求を実現
2009年度	収入保障保険	非喫煙・健康体への割引を導入
2010年度	がん保険 がん特約	入院を伴わない通院を保障(業界初)
2014年度	医療保険	さらなる保障充実と価格訴求を実現
2015年度	限定告知型 医療保険	収益性を維持しつつ引受基準を緩和

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

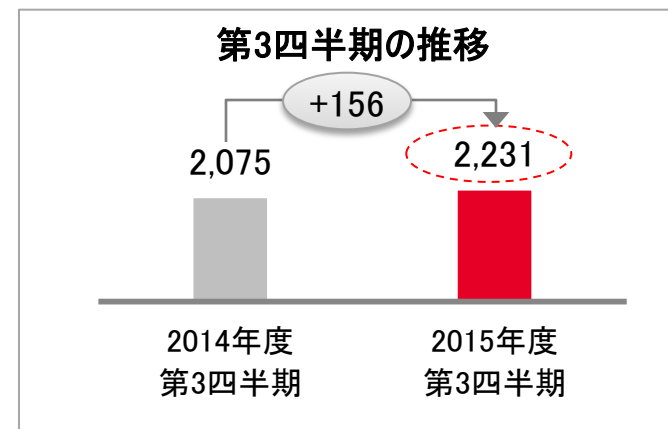
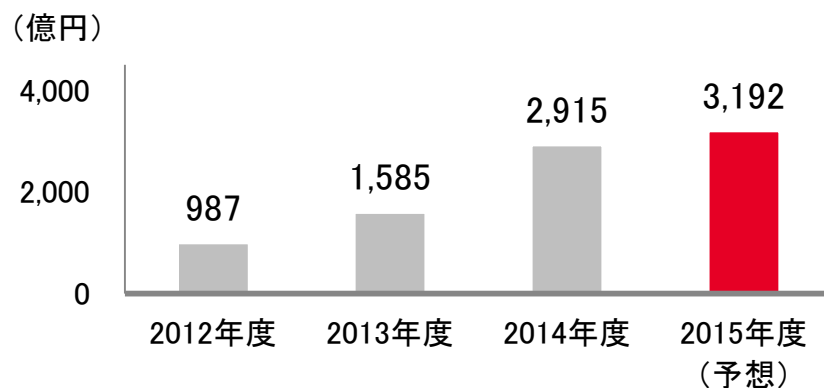
5. ERM・資産運用

参考資料

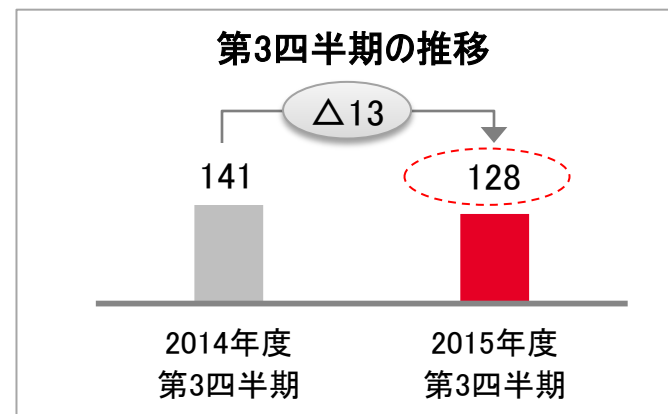
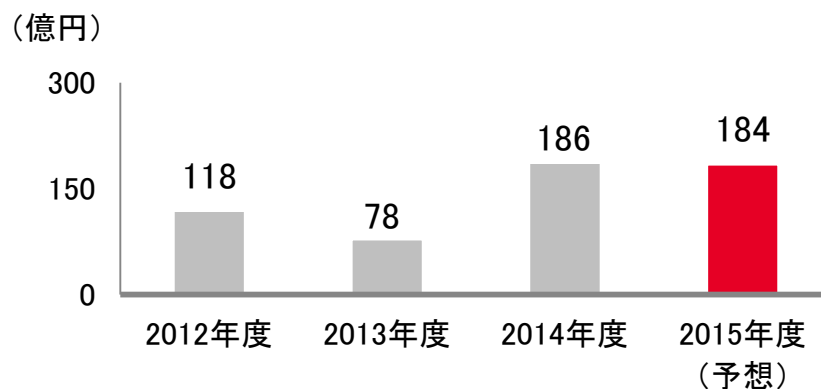
業績概況(収入保険料、当期純利益)

◆ トップラインは順調に拡大、大口事故の影響などもありボトムラインは若干の減益

収入保険料



当期純利益

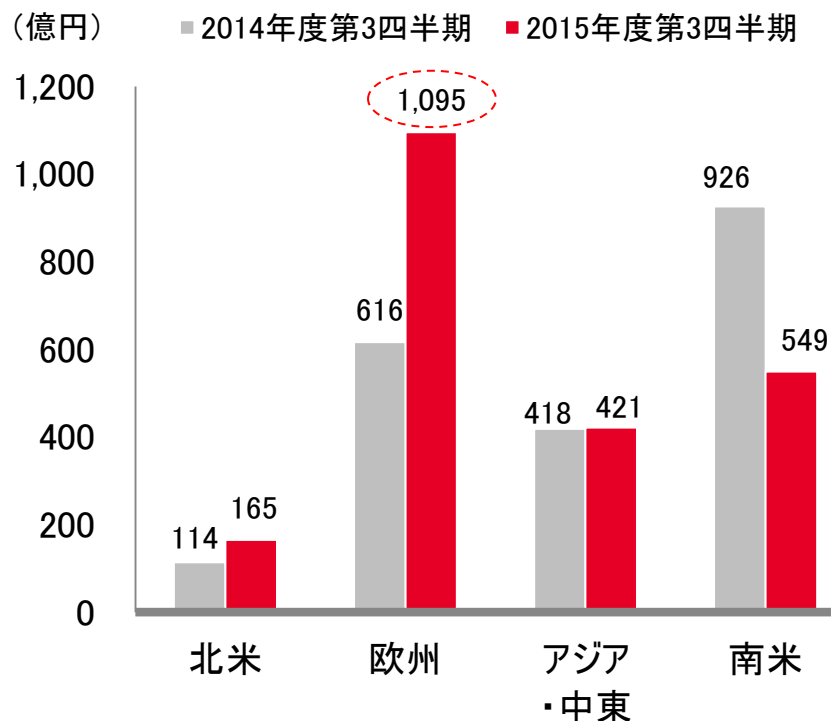


※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

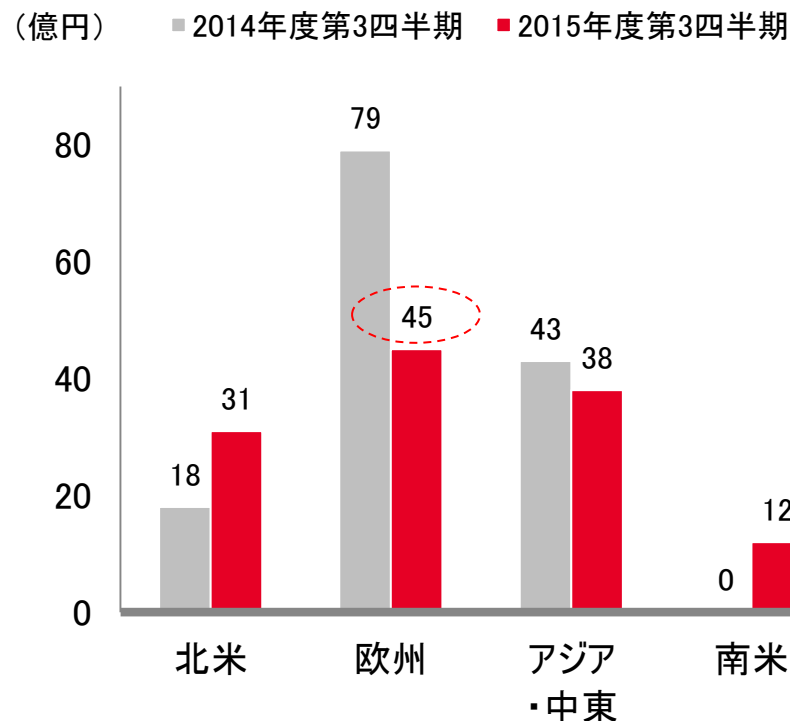
地域別業績

◆ Sompoキャピアスの連結効果もあり、欧州地域が最大の貢献

収入保険料(地域別)



当期純利益(地域別)



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

グループ会社別業績

各グループ会社の業績

(単位: 億円)		収入保険料			当期純利益			2015年度第3四半期のポイント	(参考) 為替レート	
		2015年度 第3四半期	増減	2015年度 (予想)	2015年度 第3四半期	増減	2015年度 (予想)		2015年度 第3四半期	
北米	SJアメリカ	165	+50	239	31	+13	26	株式売却益等により増益	119.96 円/米ドル	(+9.6%)
欧州	SJNKヨーロッパ NKヨーロッパ	35	△0	54	2	△0	4	損害率が若干悪化	181.86 円/ポンド	(+2.3%)
	Sompoキャノピアス (英国)	1,060	+479	1,537	43	△32	92	フルイヤー連結寄与により保険料は増収、 天津爆発事故(26億円)の影響あり	181.86 円/ポンド	(+2.3%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	173	+19	192	12	△7	15	自動車保険などで着実に増収、 当期純利益も順調に進捗	39.50 円/リラ	(△17.7%)
	テネットソンポ (シンガポール)	65	△3	80	9	+5	8	損害率が順調に改善	84.09 円/SGドル	(△2.2%)
	ベルジャヤソンポ (マレーシア)	76	△9	104	11	△0	10	計画どおり進捗、資産運用が好調	26.90 円/リンギット	(△19.4%)
	SJNK中国 NK中国	52	△9	74	△0	△3	0	損害率が悪化傾向、事業費の圧縮を図る	18.96 円/人民元	(+6.9%)
	SJNK香港	33	+3	43	3	△1	6	保険引受利益が若干悪化	15.48 円/香港ドル	(+9.8%)
	ユニバーサルソンポ (インド)	19	+2	30	1	+0	1	計画どおり進捗	1.82 円/ルピー	(△4.7%)
南米	安田マリチマ (ブラジル)	549	△376	834	12	+12	17	為替影響とアンダーライティング強化により 減収するも、損害率が着実に改善	29.52 円/レアル	(△34.0%)
合計		2,231	+156	3,192	128	△13	184	—	—	

※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

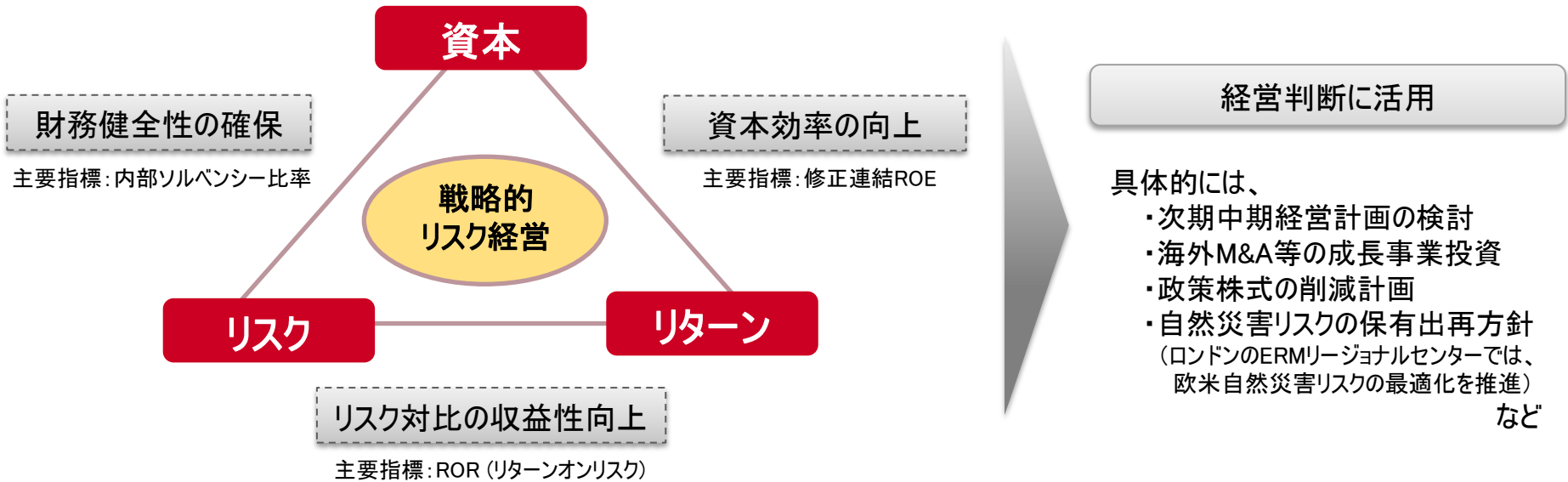
4. 海外保険事業

5. ERM・資産運用

参考資料

戦略的リスク経営(ERM)

- ◆ 経営戦略とリスク管理の枠組みを融合した戦略的リスク経営(ERM)が進展
- ◆ リスク選好原則を踏まえて、資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、企業価値の最大化を目指す



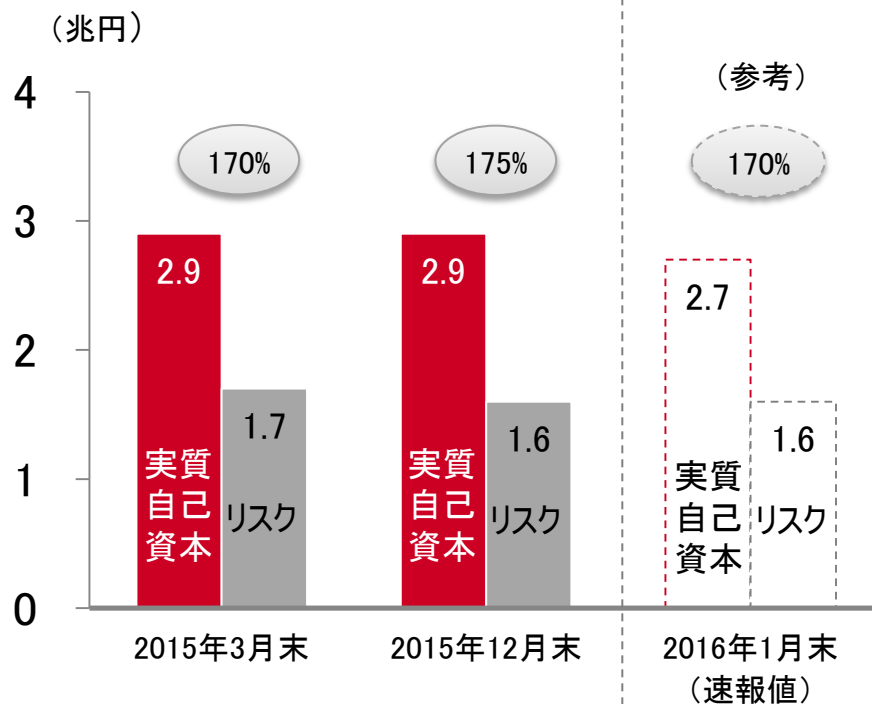
リスク選好原則

- ① 資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、資本効率の向上を通じて、企業価値の最大化を図り、世界で伍していくグループを目指す
- ② 保険引受・資産運用に加えて、金融・サービス事業等でリスクテイクし、収益の拡大を目指す
- ③ グローバルな保険会社に対する競争力を保持するための財務健全性(AA格相当)を維持する
- ④ グループの持続的成長を確固たるものとするため、安定的なリターンの獲得と2015年度グループ修正連結ROE7%以上の達成を目指す

財務健全性(内部ソルベンシー比率)

◆ 厳格なリスクコントロールのもと、高い財務健全性を維持

内部ソルベンシー比率の推移

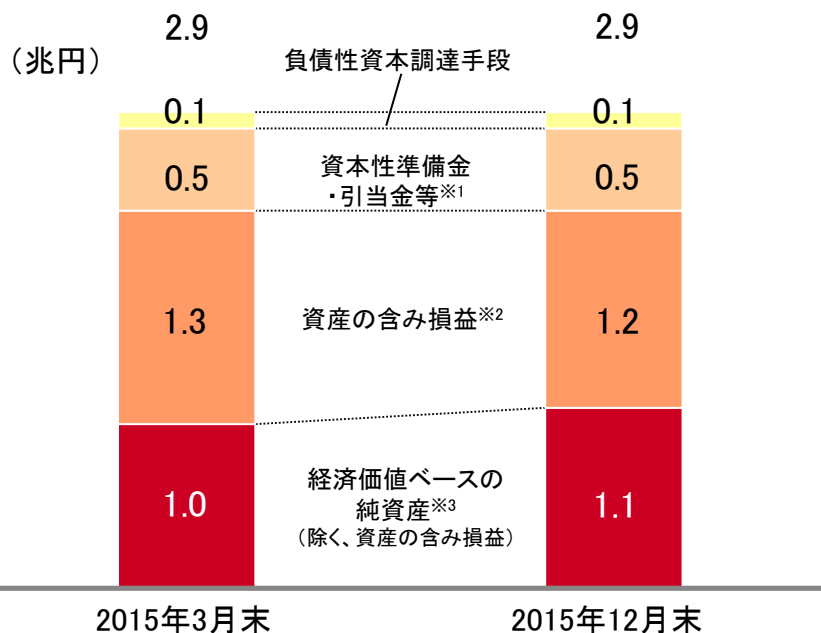


- ・「内部ソルベンシー比率」は欧州ソルベンシー II に準じて算出した経済価値ベースの財務健全性を管理する指標
- ・ターゲットレンジは概ね120%~170%※
120%水準: ストレステストの結果などを踏まえ、財務健全性を安定的に確保可能な水準
170%水準: 資本効率の観点から踏まえて設定

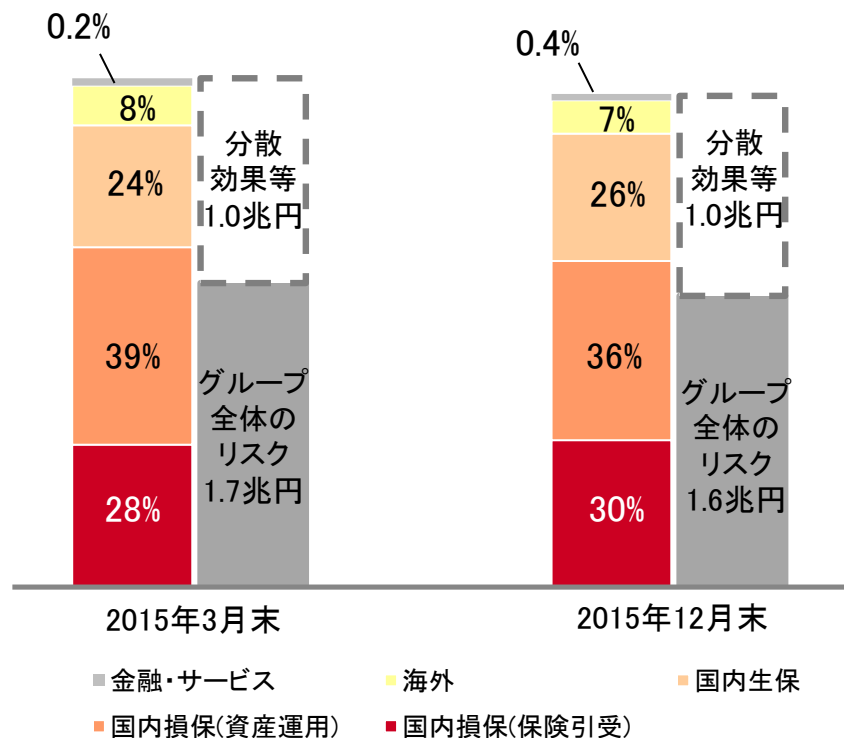
※ ROE目標やリスクの状況などを踏まえ、原則として年次で検証

(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン

実質自己資本の推移



事業毎のリスク量^{※4}推移



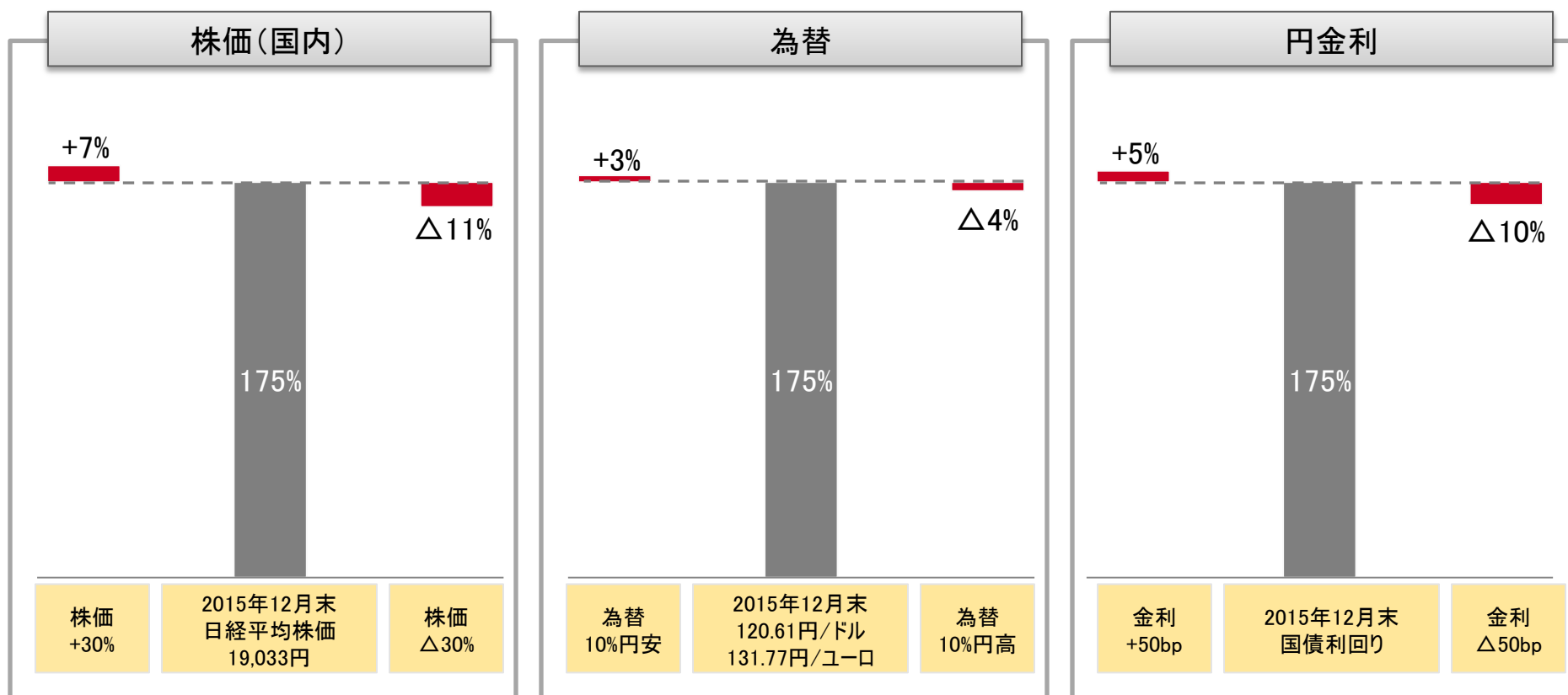
- ※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)
 ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券など)を含めた有価証券等の含み損益
 ※3 単体BS純資産合計額に、生損保の保有契約価値などを加算

- ※4 リスク量は保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)で計測
 ・事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース
 ・グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計から、分散効果や税影響を控除

(参考)市場変動に対する感応度

内部ソルベンシー比率の市場感応度

■ : 内部ソルベンシー比率 ■ : 変化

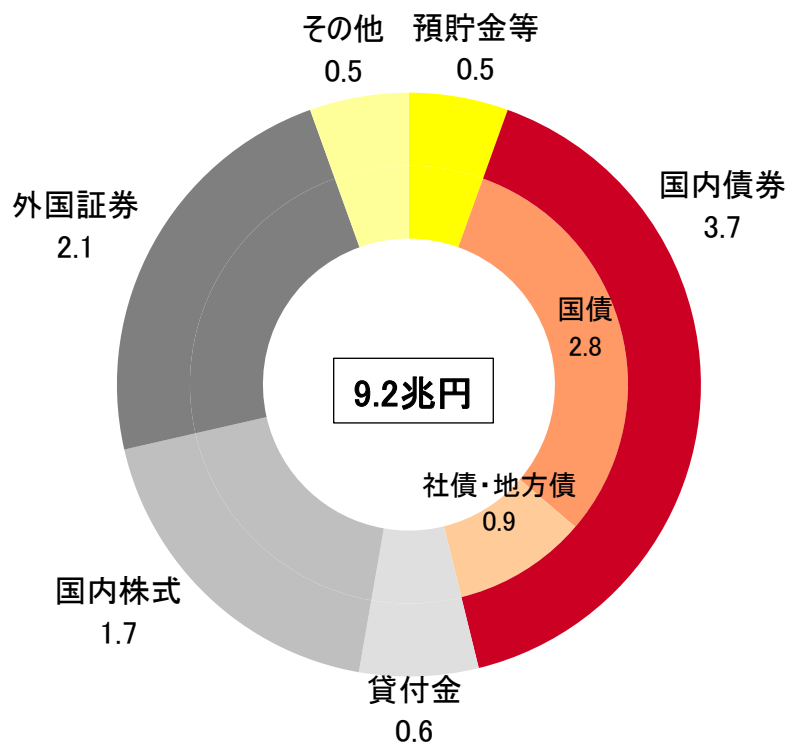


資産ポートフォリオ(グループベース)

- ◆ 負債特性、流動性に留意したALMにより、安定的な利益確保を目指す
- ◆ 国内株式はほぼ政策株式であり継続削減の方針

資産運用額(2015年12月末 グループ連結ベース)

資産種別残高(兆円)



会社別資産運用額(億円)

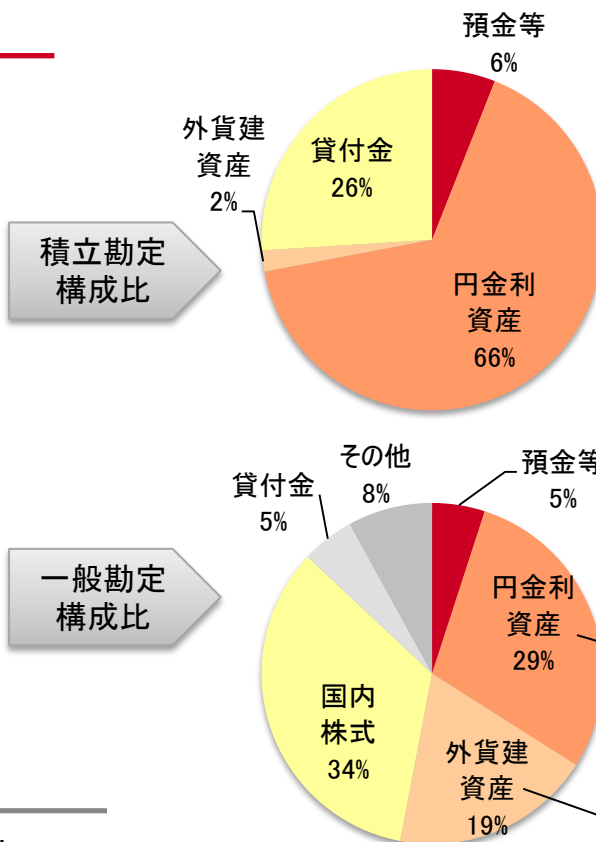
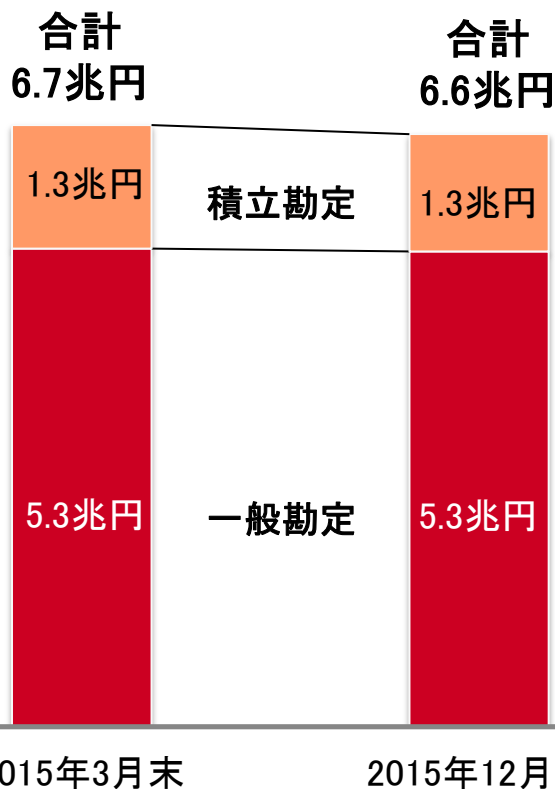
	資産運用額	構成比
損保ジャパン日本興亜(連結)	62,213	67.2%
ひまわり生命(連結)	23,220	25.1%
海外グループ会社	6,320	6.8%
セゾン自動車火災	427	0.5%
そんぼ24	208	0.2%
国内その他	254	0.3%
合計	92,645	100%

※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

資産運用額(損保ジャパン日本興亜単体)



積立勘定デュレーション

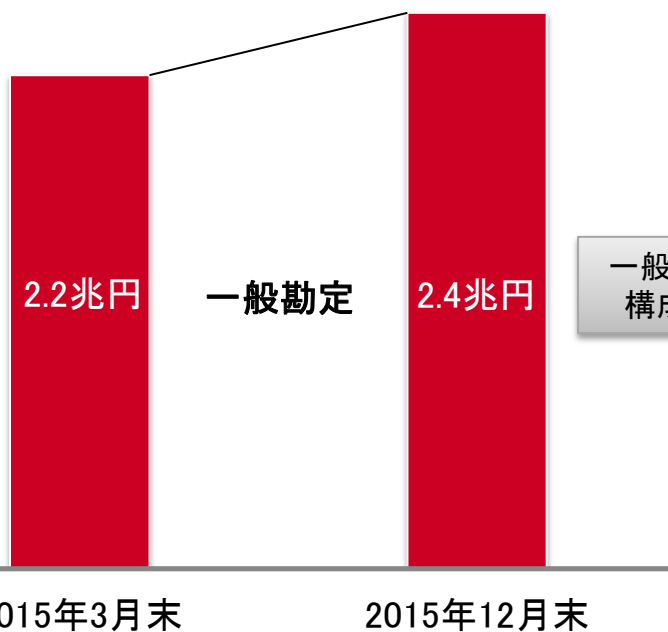
	2015年3月末	2015年12月末
資産	4.5年	4.7年
負債	6.2年	6.1年

	国債	社債・ 地方債	ヘッジ 外債等
内訳	13.9%	2.5%	12.1%
	外債	ファンド等	子会社 株式等
内訳	4.2%	8.1%	6.6%

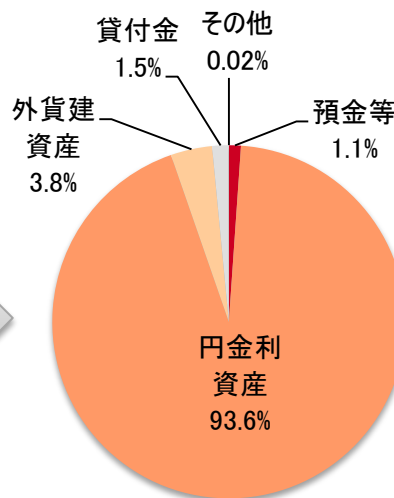
資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築

資産運用額(ひまわり生命単体)



一般勘定
構成比



一般勘定デュレーション

	2015年 3月末	2015年 12月末
資産	13.2年	13.2年
負債	19.0年	19.8年

※ 特別勘定の残高は約200億円

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

5. ERM・資産運用

参考資料

グループガバナンス

- ◆ 監査役会設置会社でありながら委員会設置型機関設計のメリットを合わせ持つハイブリッド型を志向
- ◆ 社外役員を積極的に活用、取締役会および監査役会の機能を最適化する態勢を構築

取組みのポイント

(ご参考) 代表的な要件

	監査役会設置	委員会設置型
取締役会	社外取締役 2名以上推奨	社外取締役 2名以上必須
	—	指名委員会 報酬委員会の設置
	原則取締役会で 意思決定	執行役に大幅に 権限委譲
監査役会	最低1名の 常勤監査役が必要	監査委員は 常勤の必要なし
	監査役は 非取締役	監査委員は 取締役会メンバー
	監査範囲は 「適法性」のみ	監査範囲は 「適法性」と「妥当性」

当社の取組み

- 取締役12名中4名が社外取締役
- 社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を任意で設置(6名中4名が社外取締役)
- 執行に大幅な権限委譲
(経営判断におけるスピードの確保)
- 監査役5名の内、2名が常勤監査役、3名が社外監査役
- 監査役が経営から独立した立場で監督・牽制
- 監査役が社内各種委員会に参加し、業務執行の「妥当性」判断にも関与

社外役員の機能発揮を支える態勢

- ・社外役員の多様性確保
国籍・性別・バックグラウンドの異なる役員を選任
- ・取締役会運営における資料事前送付・事前説明会の実施
社外役員への事前説明を徹底し、建設的かつ実効性ある論議を促進
- ・社外役員とグループCEOとの会合
社外役員相互および執行の最高責任者と自由な意見交換が可能な会合等の開催
- ・監査役監査のサポート
監査役監査の実効性向上を図るため、「監査役室」を設けて監査役スタッフを配置

介護事業

◆ 高い成長が期待される介護事業において差別化されたポジションの確立を目指す

グループの介護事業

- 2015年11月に介護事業部を立ち上げ
- 介護フルラインのサービスを提供できる態勢の構築を目指す

SOMPOケアネクスト	メッセージ※1	シダー※2
首都圏を中心に 介護施設を運営	施設介護に加え 在宅介護サービスを展開	通所介護事業所等を運営 (リハビリテーションに強み)

※1 2016年1月29日から2月29日までを買付期間とする公開買付け(TOB)を実施中

※2 2012年9月に株式の34%を取得

2014年度上場介護事業者の売上高ランキング

1	A社	1,443億円
2	B社	872億円
3	メッセージ	789億円
4	C社	614億円
5	D社	425億円
6	SOMPOケアネクスト	354億円
7	E社	332億円
8	F社	183億円
9	シダー	107億円

経営指標

(単位:億円)		2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度		
				(3Q実績)	(業績予想)	(当初計画)
国内損保事業※1	修正利益	65	699	703	1,127	700~800
損保ジャパン 日本興亜	正味収入保険料	20,821	21,813	16,859	22,209	20,400
	(除く自賠責)	17,839	18,760	14,524	19,186	17,400
	正味損害率	65.7%	65.6%	62.9%	63.0%	65.6%
	(除く自賠責・金融保証)	62.7%	63.2%	60.2%	60.1%	62.8%
	正味事業費率	32.2%	31.8%	31.6%	31.4%	30.6%
	(除く自賠責)	34.2%	33.6%	33.3%	33.2%	32.6%
	コンバインド・レシオ	97.9%	97.4%	94.5%	94.4%	96.2%
	(除く自賠責・金融保証)	96.9%	96.8%	93.5%	93.3%	95.3%
国内生保事業	修正EV増加額	857	474	-	900	1,000~ 1,100
海外保険事業	当期純利益	78	186	128	184	140~200
金融・サービス事業	当期純利益	15	23	17	22	20~30
グループ合計	修正連結利益	1,015	1,383	-	2,230	1,800~ 2,100
修正連結ROE※2		4.3%	5.2%	-	7.6%	7%以上

修正利益の定義

国内損害保険事業※1

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因

国内生命保険事業

当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額
 - 増資等資本取引
 - 金利等変動影響

海外保険事業

当期純利益

金融・サービス事業

当期純利益

※1 損保ジャパン日本興亜、そんぽ24、セゾン自動車火災の合計

※2 修正連結ROE = 修正連結利益 ÷ 修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産 = 連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPO ホールディングス

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>